



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ

コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 田嶋 哲人

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	6,445	17.6	203	△29.4	220	△21.5	83	△56.7
27年3月期第2四半期	5,481	6.8	288	17.9	281	△15.3	191	△56.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 28百万円 (△85.0%) 27年3月期第2四半期 192百万円 (△56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	8.81	—
27年3月期第2四半期	20.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	10,596	5,040	47.4	534.96
27年3月期	10,626	5,161	48.4	545.33

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,018百万円 27年3月期 5,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年12月期	—	7.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	—	450	—	435	—	290	—	30.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、連結決算日(当社の事業年度末日)を毎年3月31日としておりましたが、2015年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、すべての連結対象会社の決算日を12月31日に統一いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成27年12月期の連結業績予想については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヵ月間の予想を記載し、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	9,869,444 株	27年3月期	9,869,444 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	446,352 株	27年3月期	446,352 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	9,423,092 株	27年3月期2Q	9,404,505 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来的予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間について、国内の景気は、政府の経済再生に向けた基本方針のもと、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の景気も堅調に拡大しておりますが、中国をはじめとする新興国の景気の下振れが顕在化し、世界的に先行きの不透明感が出てきております。当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業の投資意欲も堅調で、当社が強みをもつセキュリティ分野は、標的型サイバー攻撃への対策や今秋よりスタートするマイナンバー制度に向けたセキュリティ対策等で、製品需要とサービス案件が伸長しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は6,445百万円（前年同期比17.6%増）となりましたが、営業利益は203百万円（前年同期は営業利益288百万円、84百万円の損益悪化）、経常利益は220百万円（前年同期は経常利益281百万円、60百万円の損益悪化）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円、109百万円の損益悪化）となりました。損益悪化は、増員による海外組織の強化を反映したものです。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は6,054百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は602百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

官民ともにサイバー・セキュリティ対策への動きが活発化する中、当社の国産技術に対する期待度は高く、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。一方、標的型サイバー攻撃に対応する製品やモバイル向けセキュリティ製品/サービスへの引合いが活発化しております。また、米国でサイバー・セキュリティ対策の新製品「InfoTrace Mark II」の営業展開を推進し、デンマークの連結子会社Excitor A/Sでは、モバイル向けの次期セキュリティプラットフォームの新製品の開発を進めております。当該新製品は当期にリリース予定です。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は218百万円（前年同期比55.0%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期はセグメント損失134百万円、63百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」の新製品「ZA0」の販売活動に注力しております。海外の展示会に積極的に参加した結果、米国の他、アジア、中東、南米に顧客を一挙に拡大いたしました。平成27年10月にオランダにSoliton Systems Europe N.V.を設立し、今後、欧州での販売活動も推進してまいります。

③ エコ・デバイス事業

売上高は171百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失は82百万円（前年同期はセグメント利益23百万円、106百万円の損益悪化）となりました。

H.265方式の圧縮や動く物体からの映像送信などの技術と組み合わせ等、特殊なシステムの開発に取り組んでいます。また、防衛のインフラ向けに画像データの特殊処理エンジンを搭載した専用コンピュータの開発が完了し、当期中に量産製品の納入を行う予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、3,703百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は368百万円（前年同期は743百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益220百万円と減価償却費171百万円に加えて、売上債権の減少360百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払223百万円、たな卸資産の増加144百万円、仕入債務の減少132百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は418百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出227百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は387百万円（前年同期は505百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入500百万円であります。支出の主な内訳は配当金の支払額70百万円、長期借入金の返済による支出35百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月22日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471	3,703
受取手形及び売掛金	2,671	2,294
リース投資資産	105	71
商品及び製品	508	684
仕掛品	39	21
原材料及び貯蔵品	132	123
前払費用	781	788
繰延税金資産	249	184
その他	14	13
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	7,927	7,841
固定資産		
有形固定資産	629	764
無形固定資産		
のれん	895	766
ソフトウェア	145	163
ソフトウェア仮勘定	121	192
その他	14	14
無形固定資産合計	1,178	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	226	205
差入保証金	369	383
繰延税金資産	174	187
その他	259	217
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	890	853
固定資産合計	2,698	2,754
資産合計	10,626	10,596

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	811
短期借入金	33	126
リース債務	71	63
未払金	531	348
未払法人税等	250	105
前受収益	2,337	2,496
賞与引当金	313	316
役員賞与引当金	7	—
その他	330	365
流動負債合計	4,884	4,631
固定負債		
長期借入金	50	416
リース債務	55	28
長期未払金	218	215
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	249	258
固定負債合計	579	923
負債合計	5,464	5,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,252
利益剰余金	2,761	2,695
自己株式	△312	△312
株主資本合計	5,028	4,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	24
為替換算調整勘定	75	37
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	110	56
非支配株主持分	23	22
純資産合計	5,161	5,040
負債純資産合計	10,626	10,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,481	6,445
売上原価	3,309	3,953
売上総利益	2,171	2,491
販売費及び一般管理費	1,882	2,287
営業利益	288	203
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	17
持分法による投資利益	3	1
その他	3	3
営業外収益合計	9	23
営業外費用		
支払利息	0	4
固定資産除却損	0	1
為替差損	6	—
自己株式取得費用	7	—
その他	1	—
営業外費用合計	16	6
経常利益	281	220
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	278	220
法人税、住民税及び事業税	86	78
法人税等調整額	1	59
法人税等合計	87	138
四半期純利益	191	82
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	83

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	191	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△15
為替換算調整勘定	2	△38
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	0	△53
四半期包括利益	192	28
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	29
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278	220
減価償却費	158	171
のれん償却額	11	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	0	4
為替差損益（△は益）	△3	△14
持分法による投資損益（△は益）	△3	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	2	—
売上債権の増減額（△は増加）	165	360
たな卸資産の増減額（△は増加）	△203	△144
前払費用の増減額（△は増加）	△57	△7
仕入債務の増減額（△は減少）	△81	△132
未払金の増減額（△は減少）	40	△64
前受収益の増減額（△は減少）	255	173
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△4	—
その他	140	△31
小計	657	596
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	83	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△159	△227
無形固定資産の取得による支出	△85	△181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
貸付金の回収による収入	150	—
その他	△53	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△3
長期借入金の返済による支出	△8	△35
長期借入れによる収入	—	500
自己株式の取得による支出	△422	—
配当金の支払額	△74	△70
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190	333
現金及び現金同等物の期首残高	3,092	3,471
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△101
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,282	3,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,142	141	197	5,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	31	38
計	5,142	148	228	5,520
セグメント利益又は損失 (△)	595	△134	23	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
全社費用（注）	△196
四半期連結損益計算書の営業利益	288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,054	218	171	6,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	—	8
計	6,054	227	171	6,453
セグメント利益又は損失 (△)	602	△70	△82	449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	449
全社費用（注）	△245
四半期連結損益計算書の営業利益	203

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。